

補助金の交付状況に係る調書【平成30年度交付分】

補助金の名称		民間木造住宅耐震改修費補助金		市の担当部課	都市整備部都市計画課		
				問い合わせ先	0568-44-0331		
補助金の交付を受けた補助事業者の名称		対象市民 20件		代表者名	—		
関係規定	法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律		条例	—		
	規則等	犬山市補助金等交付規則		要綱	犬山市民間木造住宅耐震改修費補助金交付要綱ほか		
補助事業者の選定方法（公募又は特定団体）		公募により選定	補助開始年度	平成24年度	補助終了年度	未設定	
特定団体への補助の理由（公募で選定しない理由）		—					
市が補助金を交付する公益上の必要性（何をどうしたいのか）		犬山市耐震改修促進計画に基づき、住宅については平成32年度までに95%の改修率を目指すことを目的としており、その改修費の一部を補助する。					
補助金の額 （ ）は一般財源の額		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度予算		
		9,493,000 円	10,667,000 円	10,371,000 円	12,800,000 円		
		(2,324,000 円)	(2,668,000 円)	(3,137,000 円)	(3,450,000 円)		
市の補助金を使って実施した事業の内容		新耐震基準を満たさない住宅を新耐震基準に見合う改修工事・除却工事の費用に対して補助を行う。					
補助金の使途		補助事業者の会計全体の決算額(支出)		29,372,247 円			
		うち補助事業全体の経費		29,372,247 円			
		うち補助対象経費		29,372,247 円			
		補助対象経費の内訳		耐震改修費補助金 9件		15,296,094 円	
				耐震除却費補助金 11件		14,076,153 円	
				段階的耐震改修費補助金 0件		0 円	
補助額の算出方法		補助率、補助額		事業に対して、国が定める内訳の割合			
		補助限度額		90万円(改修)、20万円(除却)			
		精算の有無(変更交付)	無	その理由	事業後の一括支払としている。		
補助金を交付して市が得たメリット(何がどうなったのか)		住宅の耐震化率が向上することにより、震災時に道路の閉塞や2次災害等の減少につながる。					
その他参考事項		この制度では、①耐震改修工事②耐震除却工事(平成28年度に追加)を実施している。					
		補助事業者の会計全体の余剰額(繰越額)		—			
		うち補助事業全体の余剰額(繰越額)		—			
		補助事業者が補助金とは別に市から委託業務を請け負っているかの有無		—			

※平成30年度の実績に基づき作成しています。